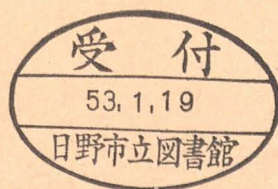


廃置分合処分申請書

東京都南多摩郡日野町
東京都南多摩郡七生村



日総発才二十一号

昭和三十三年六月五日

東京都南多摩郡日野町長

斎

野

次

郎

東京都南多摩郡七生村長

朝

倉

昭

郎

東京都知事

安

井

誠

一郎

殿

町村の廃置分合に関する処分申請書

東京都南多摩郡日野町、同七生村を廃し、その区域を以つて日野町を置き、昭和三十三年三月十日より施行いたしたいので地方自治法才七条才一項の規定に基き左記の別紙関係書類を添え申請いたします。

記

一、理由書

二、關係町村の議会の議決書

三、關係町村の現況表

四、日野町名選定の理由

五、日野町役場及支所出張所の位置及位置選定の理由

六、關係町村図

七、附屬書類

(1) 財産処分に関する議決書及び協議書

(2) 合併条件の協定書

(3) 住民感情の動向

(4) 町となるための要件を証する資料

(5) 關係町村議会の会議録

一
理
由
書

日野町、七生村を廃しこの区域を以つて日野町とする理由

日野町と七生村は東京都南多摩郡の東北部に位置し相互の地勢が交り境界線も判別し難い地理的環境にあり、従つて古来より両町村民の往復は繁く親近感亦誠に深いものがあります。又両町村の行政的關係に於ても常に相互の連繫を保つて居り隣保共助の相通するものを保持しているのであります。

このような關係に於て両町村は相提携して着々健全な發展の過程を辿り、南多摩東部の中心的都市として、又隣接八王子市立川市その他の町村に連繫する農商工業の中心地とし又中央線京王帝都線による交通の至便は東京都内或は町内諸会社に勤務する者の住宅地として急激なる發展を遂げている。特に住宅公団の住宅建設と相俟つて多摩丘陵地帯に建設中の都立多摩動物公園の完成更には大小工業の振興を画する事により直接間接の税収による町財政の確立と住宅対策、勤労青少年対策の解決を得ることとなり両町村の相提携は商工業の段振と共に都市的形体に大きな寄与を得せしめ活氣ある産業文化都市としての実態を備える事を確信するものであります。

斯く發展しその将来に市制の実現を目途する両町村の現況は日野町四、八五七世帯二一、九一八、七生村一、三九一世帯七、〇九八人、之を総合すれば六、二四八世帯二九、〇〇九人を算へ、都市形体を総合するに市街地形成の連たん戸数は八一%に達しその人口は二三、三四三人総人口の八〇%に當つている。更に両町村官公衙施設についてみるに官公署二〇を擁し中学

校三、小学校六校の教育施設を数へ、文化施設等の設置及整備計画等を樹立し、特に今般農林省より新農村建設地の指定によつて両町村の農耕地帯が整備改良され模範的な農業経営の合理化が完成されるに至つたのであります。

次に総合財力についてみるに昭和三十二年当初予算額は一四四、〇三九千円となり、今后財政運営について両町村総合の利点を活かして合理的な運営を期する事により住民の一大福祉をもたらすことは言をまたないものであり首都圏整備法或は日本住宅公団による広範な諸施策の実施により更に画期的な都市形態の發展が予測せられるのであります。

以上の如く日野町、七生村の総合的な關係を結集し今后の在り方について両町村に於ける慎重な調査研究の結果両町村の合併は地方自治の理念に基く理想であり、之によつて合理的な行財政の運営が強化され住民福祉の増進に一大貢獻をもたらすものと確信するに至つたのであります。

よつて日野町、七生村は發展的に之を廃し、同区を以つて日野町とし民意に応える所以であります。

町村合併経緯の概要

昭和二十八年十月一日に施行された町村合併促進法は、全国市町村自治体再編成の画期的大事業であり、日野町七生村両町村に於いても之が法律目的達成の為にそれぞれ合併研究会を組織する一方、町村内各所に説明会を開催し、町村合併の周知徹底を図ると共に住民意志の把握に努めた次才であります。

其の結果として

日野町、七生村両町村の領域は浅川の兩岸に互に交錯し、一例をあげれば、七生村立中学校は浅川の南岸、日野地内に立地し、富士電機製造株式会社豊田工場は両町村に跨っている現状で、これよりして通学区、出入作、農業用水の取入、消防、治水護岸に於ける協同、日野五大会社に対する雇傭関係等、住民生活は勿論、産業、経済、教育、文化など凡ゆる方面に亘り両町村は自然的紐帯により強く結合されて居り、又以上の環境よりする必然の結果として両町村の血縁関係と各界人事の交流が極めて自然に行われて居り、両町村合併の気運は近年の問題でなく数十年来の住民間の懸案なることが広く明らかとなる一方今次合併法の制定は更に之を昂揚せしめたものであります。

此処に於て両町村の理事者、議会は住民の此の意向を基礎として合併に関する研究を進め、東京都町村合併計画の策定に際しては、東京都当局に対し之れが進達を強力に図つたのであります。斯くして町村合併促進法による合併勧告と情勢の激変は極めて深刻なる影響を合併関係町村に与えたものであります。

殊に七生村に於ては住民投票により隣接日野町との自主合併を決定し、昭和二十九年十一月三十日、日野町に対し、日野町、七生村合併の申入れを行つた次才であります。又日野町に於いては、産業、経済、文化等凡ゆる点に於て密接不離な關係にあり、且つ地域的一体性を有する七生村との合併により、都下有数の工業、観光、住宅地帯としての近代都市の建設と将来の發展を図るべく、昭和三十年三月二十二日、両町村による「日野町、七生村町村合併促進協議会」を設置し、町村合併の具体的研究と周知を図り、越えて昭和三十一年五月一日、町村合併事務局を設置して両町村の実態調査と合併建設五ヶ年計画を策定し、同年九月二十五日、町村合併促進法の失効を目途に迎えて両町村全域に合併に関する世論調査を実施したる次才であります。

日野町世論調査集計

一、有権者数

一一、二一六

二、集計総数

一〇、六四二（回収率 九四、九％）

三、集計内容

1. 日野七生合併

一〇、〇八七（比率 九四、八％）

2. 八王子市編入

一八八（一、七％）

3. 合併せず単独

二七六（二、六％）

4. 立川市編入

一

七生村世論調査集計

一、総世帯

一、三六二

二、日野町七生村合併賛成署名

一、三四六（比率 九八％）

以上の熱烈なる住民の支持を得て日野町、七生村両議会は一日野町、七生村合併に關する決議」を議決して、単独合併実現に一步を踏み切つた次才であります。

又新市町村建設促進法発効後の新情勢に即応して同年十一月十一日、自治庁、都知事、都新市町村建設促進審議會を訪ね、東京都町村合併計画の一部変更と日野町、七生村の合併を陳情し、同じく十二月十日心待ちしたる東京都新市町村建設審議會委員（會長堀切善次郎氏）の再度の來訪を得て両町村民の真情と、議會、理事者の熱意を訴えて、之れが善処を要望したる次才であります。

幸にして昭和三十二年二月十一日、都審議會は日野町、七生村の合併を都知事に答申し、三月二十日正式に都知事勧告として、此の両町村の合併が認められたる事は住民宿願の達成として喜びを以つて迎えられたのであります。

此の合併勧告を得たる日野町、七生村両町村は直に町村合併促進協議会等を開催して勧告後の対策及び細部に渉る検討を加え、四月二十五日両町村全員協議会を召集して

1. 合併要件に關する協定事項

(三)

議決の概要

4. 議決の一般的状況

2. 町村議会に於ける廃置分合申請議決日程

3. 廃置分合処分申請期日

等について協議の成立を見た次才であります。

日野町、七生村の合併が住民の切実なる要望に基く、極めて自然なものであり、之れを反映して当日の全員協議会は終始和やかに、新町の将来を中心とする建設的態度にて運営されたのであります。

越えて五月十一日両町村はそれぞれ臨時議会に於て全議員の賛成を以つて廃置分合処分申請の議決を行い、茲に申請に及んだ次才であります。

区分	議員定数	現議員数	出席議員数	議決状況	欠席議員	議決年月日	備考
日野町	二六	二六	二四	賛成	二	昭和三十一年五月十一日	臨時会
七生村	二二	二一	二一	賛成		昭和三十一年五月十一日	臨時会

2. 欠席議員の欠席理由及び賛否の意見

七 生 村	日 野 町		区 分
	な し	山 口 高 靖	遠 藤 一 作
		賛 成	賛 成
		病 気	病 気
			当時の欠席理由

二、關係町村の議会の議決書

議 決 書 謄 本

議案才二十四号

町村の廃置分合に関する処分の申請について

東京都南多摩郡日野町、同七生村を廃し、その区域を以つて日野町を置き昭和三十三年三月十日より施行する処分を東京都知事に申請するものとする。

昭和三十二年五月十一日提出同日原案可決

日野町長 斎 野 次 郎

(説明)

新市町村建設促進法の趣旨に沿ひ、東京都知事の勧告に基き関係町村の廃置分合を行うとするものである。

この謄本は議決書原本と相違ないことを認証する。

昭和三十一年五月十一日

日野町議会議長

清

水

祿之助

議案才二十二号

町村の廃置分合に関する処分の申請について

東京都南多摩郡日野町、同七生村を廃し、その区域を以つて日野町を置き昭和三十三年三月十日より施行する処分を東京都知事に申請するものとする。

昭和三十三年五月十一日提出同日原案可決

七生村長 朝倉 昭郎

(説明)

新市町村建設促進法の趣旨に沿ひ、東京都知事の勧告に基き関係町村の廃置分合を行うとするものである。

この謄本は議決書原本と相違ないことを認証する。

昭和三十一年五月十一日

七生村議会議長

小

川

市

雄

三、關係町村の現況表

現況表

(A)

区	別	新	町	日	野	町	七	生	村	備	考	昭和三三、四二 現在調									
													人	口	一平方 米	戸 数	違たん 状況	人 口 増	区 域	業態生業	の 割 合
二九、〇〇九人	二七、三〇五人	一、〇五二人	六、二四八戸	五、六七四戸	三、七九二戸	八一%	三、〇%	二七、六六平方 米	六、六米	五、五米	一六、二一六人	五、〇九二人	二、一三〇八人	七、四六一八	二、四〇人						
二、九一一人	二〇、五一四人	一、五〇五人	四、八五七戸	四、三六九戸	三、二三八戸	八九%	三、五%	一四、五六平方 米	五、五〇米	三、〇〇米	一三、一三二人	四、一九七人	一七、三二九人	四、四四七人	一、三五五人						
七、〇九八人	六、七九一人	五、四六八人	一、三九一戸	一、三〇五戸	五、五四四戸	四六%	一、八%	一三、一〇平方 米	七、九〇米	三、八〇米	三、〇八四人	八、九五八人	三、九七九人	三、〇一四八	一、〇五五人						
昭和三三、四二 現在調			昭和二三、四二 現在調					参謀本部測量による				商工統計を基礎として 算出す									

都 税		国 税		公 營 企 業		文 化 施 設	中 学 校 以 上	官 公 署										業 態 計
一 人 当	納 税 額	一 人 当	納 税 額	質 屋	軌 道	公 会 堂	中 学 校	管 理 事 務 所	動 物 園	七 生 児 童 学 園	出 産 糧 食 事 務 所	水 産 研 究 所	蚕 糸 試 験 所	駅	郵 便 局	消 防 署	警 察 署	役 場
一、〇六八円	一、九六〇八千円	一、九八八八円	三六八、一九〇千円	一	一	二二	三	一	一	一	一	一	一	二	三	一	一	二
八五五円	一八、一二四千円	一六、一三七円	三四、七七六千円	一	一	一三	二				一	一	一	二	簡易郵便局	一	一	一
二一三円	一、四九四千円	三、七六一円	二六、四一四千円		一	九	一	一	一						一			一
地方事務所、役場の調査による		昭和三〇年度 法人、個人所得税による												国電 豊田駅	国電 日野駅			

町 村 税		納 税 額		一 人 当		一 二 七 三 八 五 千 円		一 一 三、三 〇 九 千 円		一 五、一 七 六 千 円		町村役場の調査による	
前 年 度 予 算 総 額		算 総 額		一 二 九、〇 四 四 千 円		一 〇、二、八 七 九 千 円		二 六、一 六 五 千 円		昭和三一年度当初予算			
銀 行		支 店		〇		〇		〇		〇			
会 社 (資本金壹千萬円以上)		一 〇		九		一							
衛 生 施 設		病 院		二		二		〇		〇			
診 療 所		一 六		一 三		三							
娛 楽 施 設		映 画 館		〇		〇		〇		〇			
生 産 額		総 額		一、一、三 六 三、四 三 九 千 円		一、二 四 五、七 一 四 千 円		一 一 六、七 二 五 千 円		産 業 統 計 に よ る			
一 戸 当		一、八 九 三 千 円		二、三 九 三 千 円		八 七 千 円							
生 産 額		鉱 工 産		一、一、七 六、九 六 三 千 円		一、一、三 六、二 四 三 千 円		一 四、〇、七 二 〇 千 円					
農 産		一 七 四、七 七 七 千 円		九 九、五 四 二 千 円		七 五、二 三 五 千 円							
そ の 他		一、〇、六 九 九 千 円		九、九 二 九 千 円		七 七 〇 千 円							
内 生 産 額		鉄 道 軌 道 駅 数		六		二		四					
市 内 電 車 延 数		一、〇、五 千 軒		三、七 千 軒		六、八 千 軒							
普 及 状 況		乗 合 自 動 車 量		一 二 八 台		一 一 〇 台		一 八 台					
保 有 量		三 八 〇 台		二 八 〇 台		一 〇 〇 台							

ラヂオ聴取戸数	郵便局種別等級別数		電話加入数	電(一日当り)平均		電(一日当り)平均		郵(一日当り)平均		鉄道乗客数	
	簡易郵便局	特定郵便局		受	発	受	発	受	発	降客	乗客
四、四八八戸	一	二	二七七件	四〇件	二二件	四、一〇〇件	二、〇〇〇件	一、三、六六二人	一、三、四七〇人		
三、四六八戸	一	一	二四〇件	三〇件	一四件	三、〇〇〇件	一、五〇〇件	一〇、五六二人	一〇、六七〇人		
一、〇二〇戸	〇	一	三七件	一〇件	八件	一、一〇〇件	五〇〇件	三、一〇〇人	三、八〇〇人		

(一) 位置及地勢

新町は東西六、六軒、南北五、五軒、面積二七、六六平方軒に及ぶ。東は多摩村に境し西は八王子市に接す。南は丘陵を背にして由木村に隣り、北は多摩川を隔て、立川市と相對す。中央を西から東へ浅川流れ其の両側は平地にして概ね水田なり。灌漑よく、肥沃して作物よく実る。

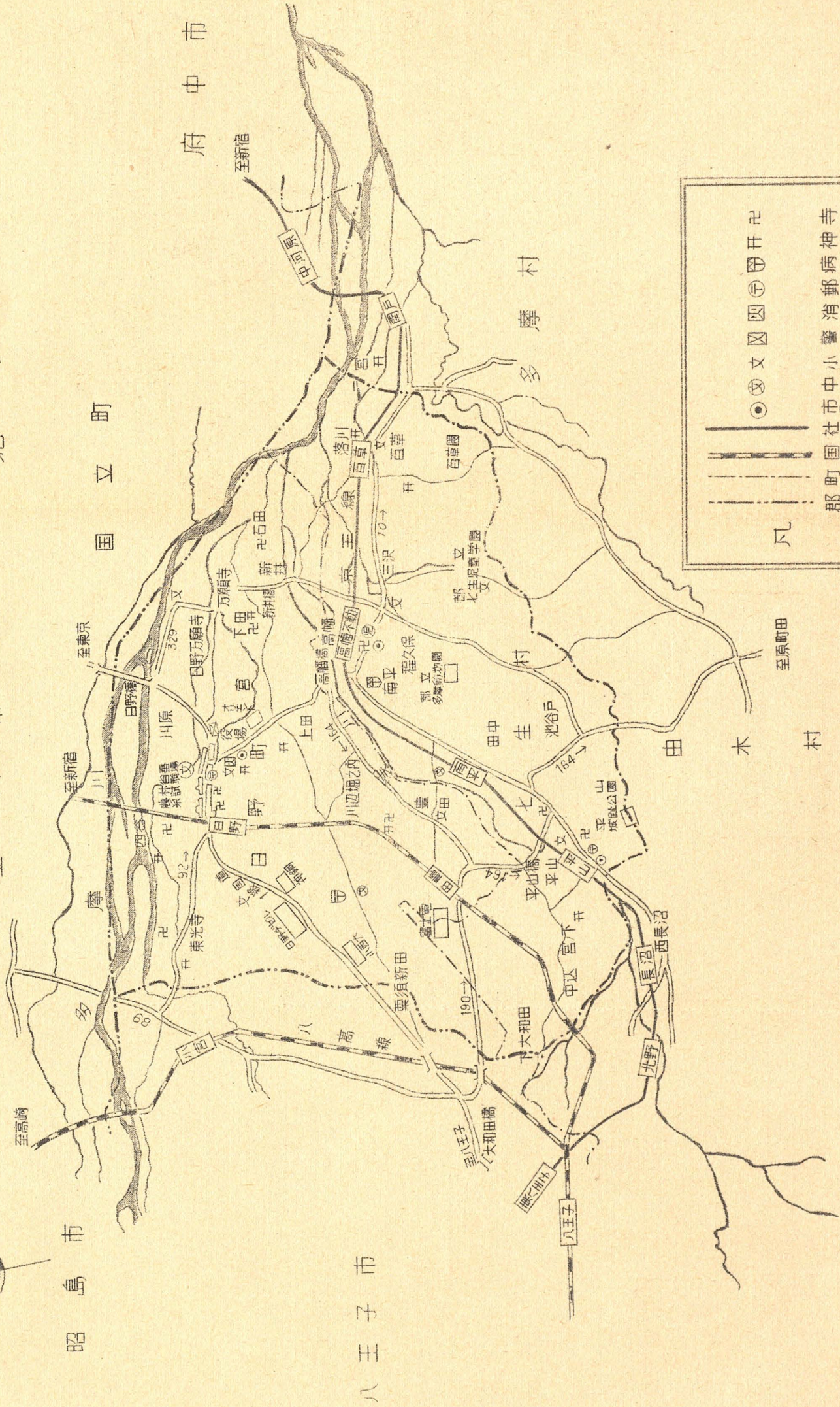
南寄り東西に互り丘陵ありて山林をなす多摩丘陵自然公園の謂にして來遊する者多し。北寄り標高一五〇米の台地にして畑地として利用されている。昭和十四年頃から大工場相次いでこの地に設立され住宅亦連たんとする。



北

南郡日野町七生村略図

立川市 北多摩郡



凡例

●	文	四	四	四	井	記
○	市	中	小	警	消	防
△	社	国	鉄	道	線	界
□	郡	市	界	線	界	線
○	市	中	小	警	消	防
△	社	国	鉄	道	線	界
□	郡	市	界	線	界	線

例

●	市	中	小	警	消	防
○	社	国	鉄	道	線	界
△	郡	市	界	線	界	線
□	郡	市	界	線	界	線

○ 大字名及住民数

昭和三十二年四月一日現在

町村名	大字名	住民数	備考
日野町	日野	一五、五五五	
全	豊田	三、九一二	
全	川辺堀之内	三四三	
全	上田	二五七	
全	宮	四一〇	
全	下田	三八八	
全	万願寺	二三五	
全	新井	三七〇	
全	石田	一六二	
全	栗の須	四九	
全	南平	二二一	
全	西長沼	九	
全	平山	〇	
全	計	二一、九一一	
七生村	高幡	一、三五三	
全	南平	九八三	
	みなみだいら		
	たかはた		
	ひらがな		
	とよだ		
	かわべほりのうち		
	かみだ		
	みや		
	しもだ		
	まんがんどち		
	あらい		
	いしだ		
	あわのす		
	みなみだいら		
	にしながぬま		
	ひらやま		

(B) 産業別人口及世帯調

昭和三十三年四月一日現在

区分	町村名	日野町			七生村			備考
		世帯人口	世帯人口	世帯人口	世帯人口	世帯人口	世帯人口	
農 業		七二一	四、四四七	四五〇	三、〇一四	一、一七一	七、四六一	商工調査統計による
林業及狩猟業 (伐木業)		〇	〇	〇	〇	〇	〇	
魚業及水産養殖業		〇	〇	〇	〇	〇	〇	
漁 業		一一	四三	〇		一一	四三	
建 設 業		一六四	七〇一	三四	二五〇	二一八	九五一	
製 造 業		三、六一七	一、三一二	一九五	八七四	三、八一二	一、二一八六	
卸売及小売業		二九三	一、三六五	八五	四二一	三七八	一、七八六	
合 計				三九、〇〇九				
全 計	西長沼	にしながぬま						
全 計	百 草	もぐさ			四一五			
全 計	落 川	をちかわ			六六七			
全 計	三 沢	みさざわ			八六九			
全 計	程 久 保	ほとくぼ			四九三			
七 生 村	平 山	ひらやま			二、三一八			

金融及保險及動產業	二八	一一四	一五	四二	四三	一五六
運輸通信及其他公益事業	一二	五五	二七七	一、三一三	二八九	一、三六八
サービス業	一一四	四五五	四一	一八四	一五五	六三九
公務	七七九	三、一一一	一九七	七八三	九七六	三、八九四
分類不能の産業及不詳	一一八	三〇八	七七	二一七	一九五	五二五
計	四八五七	二、一九一一	一、三九一	七、〇九八	六、二四八	二九、〇〇九

(四) 官公署 (1) 官公署及公共的団体数

昭和三十三年四月一日現在

町村名	名称	所在地	備考
日野町	日野町役場	南多摩郡日野町大字日野	
全	警視庁日野警察署	全	
全	日野町消防署	全	
全	日野郵便局	全	
全	日野駅	全	
全	豊田駅	大字豊田	
全	日野町蚕糸試験所	大字日野字仲田	
全	淡水区水産研究所	大字宮	
全	東京食糧事務所	大字日野	
全	日野町農業協同組合	全	

全	日野町	日野用水改良区	南多摩郡日野町大字日野	
全	南多摩郡共立病院組合	全	大字川辺堀之内	
全	養蚕農業協同組合	全	大字日野	
全	日野農業共済組合	全	全	
全	日野青年会	全	全	
全	日野婦人会	全	全	
七生村	七生村役場	全	七生村大字高幡	
全	七生郵便局	全	大字平山	
全	七生村直営診療所	全	大字南平	
全	七生村農業協同組合	全	大字高幡	
全	七生村農業共済組合	全	全	
全	七生村土地改良区	全	全	
全	都立七生児童学園	全	大字程久保	
全	都立多摩動物公園 管理事務所	全	全	
全	七生村婦人会	全	大字落川	
全	七生村青年団	全	大字南平	

(2) 消防設備調

昭和三十三年四月一日現在

町名 区	分	日野町	七生村	計
消防員	六五〇	二〇〇	八五〇	
自動車	四	〇	四	
自三輪	一	二	三	
手挽動力	〇	一	一	
可搬動力	一〇	六	一六	
貯水池数		七三	一六	八八
備考	消防署一、署員一七			

(五) 諸學校調

昭和三十一年四月一日現在

[illegible]

計	三	五〇	〇	五三	三五	七六三	七一二	一、四七五	九、五八九	一、五〇一
合計	九	一七八	五	一九二	一三一	三、〇八〇	二、九四三	六、〇二三	四一、九一三	六、〇八八

(イ) 文化施設 (娯楽を含む)

昭和三十三年四月一日現在

町 村 名	名	称	所 在 地	備 考
日 野 町	児童 遊園 地		日野町 各 所	十七個所
七 生 村	多摩 動物 公園		七生村 程久保	
全	南多摩 児童会館		七生村 高 幡	
全	百 草 園		七生村 百 草	
全	街頭 テレビ		七生村 高 幡	

(乙) 伝染病院 隔離病舎 及び 一般病院 調					
昭和三十三年四月一日現在					
町 村 名	称	種 別	医 師 数	病 床 数	備 考
日 野 町	南多摩東部共立病院	隔離病舎	一	一七	
全	財団法人 仁和会病院	一般病院	六	一五〇	
七 生 村	七生村直営診療所	〃	二	一三	
計			九	一八〇	

(A) 産業交通
(1) 重要物産調

昭和三十年度

町村名	生産物	生産量		生産額		備考
		数量	一人当	総額	一人当	
日野町	米麦類	九、一九三石	〇、四三石	七、一〇五〇千円	三、三三四円	産業統計による
全	芋類	二、三三〇〇〇	一〇、八九	五、四一〇千円	二、五四円	
全	野菜果実類	四、三六八五四	二〇、五〇	七、八七〇千円	三七〇円	
全	蚕繭	一〇、一四一	〇、四七	一五、二一二千円	七一四円	
全	其の他			九、九二九千円	四六六円	
全	工業製品			一一、一三六、三四三千円	五、二三八二八円	
全	計			一一、三四五、七一四千円	五、二七、九六六円	
七生村	米麦類	七、一六七石	一石	四八、九七三千円	六、九九〇円	
全	芋類	二、三六、五八五	三三、八〇〇	七、〇九七千円	一、〇〇〇円	
全	野菜果実類	三、九〇、九八九	五五、八〇〇	一四、二八八千円	三、〇四〇円	
全	蚕繭	三、四七二	〇、四九六	四、八七七千円	六九五円	
全	其の他			七、七〇千円	一一〇円	
全	工業製品			四〇、七二〇千円	五、八一七円	
全	計			一一六、七二五千円	一六、六五二円	
全	合計			一一、三六二、四三九千円	五、四四、六四一円	

(2) 会社工場調

昭和三十一年四月一日現在

町村名	名	称	資本金	従事員数	備考
日野町	オリエント時計株式会社	日野工場	一〇〇,〇〇〇千円	八六二	
	富士電機製造株式会社	豊田工場	二、四〇〇,〇〇〇千円	六九六	
	羽田ヒューム管株式会社	日野工場	三〇〇,〇〇〇千円	一五八	
	小西六写真工業株式会社	日野工場	一、二〇〇,〇〇〇千円	一、二六一	
	千代田自動車株式会社	日野工場	三〇〇,〇〇〇千円	九三	
	日野デール工業株式会社	日野工場	一、五〇〇,〇〇〇千円	二、四〇三	
	株式会社ルノール工場		一〇〇,〇〇〇千円	一五一	
	株式会社日野鑄造所		二四、〇〇〇千円	二五六	
	神綱電機株式会社		二〇〇,〇〇〇千円	一七四	
七生村	京王帝都電氣軌道株式会社		一、二〇〇,〇〇〇千円	四三	

(3) 銀行 其他金融機関調

昭和三十一年四月一日現在

町村名	名	称	資本金	従業員数	備考
日野町	日野町農業協同組合		九七〇千円	三	
全	振興信用組合	日野支店	二〇,〇〇〇千円	二〇	
七生村	七生村農業協同組合		五、〇〇〇千円	四	

(4) 主要幹線街路調

昭和三十二年四月一日現在

町村名	路線名	巾員	延長	整備の程度	備考
日野町	国道第二十号線	一二米	四、五九〇	コンクリート舗装	
都	都道第十号線	六米	一、六九〇	アスファルト舗装	
全	全 第九十二号線	四米	一、七八〇		
全	全 第一六四号線	四、六米	三、三六〇	砂利道	
全	全 第三二九号線	四、八米	二、三一〇		
全	全 第一九〇号線	六米	一、六〇〇		
全	補助道第一号線	三米	一、〇二〇		
全	全 第二号線	三、四米	四、四三〇		
全	全 第三号線	二、七二、四米	一、三三〇		
全	全 第四号線	三、六〇、四米	一、〇七〇		
全	全 第六号線	三、四米	八五〇		
全	全 第七号線	三、五、七米	一、九四〇		
七生村	都道第十号	七、五米	三、七二〇	アスファルト舗装	
全	全 第二四五号線	六米	三、三〇〇	砂利道	
全	全 第一六四号線	四米	一、七、七〇		
全	全 第三二九号線	三、五米	三、二四〇		

七	生	村	補助道市場道	三米	七八三	砂利道
全			百草道	三米	一、八四七	
全			落川立川線	三米	一、三四五	
全			南平豊田線	三米	五四五	
全			平山大和田線	三米	二、九七八	
全			平山由木線	三米	一、〇二四	
(ハ) 財政						
(1) 町村有財産調						
昭和三十三年四月一日現在						
種別	町村名	日野町	七生村	計	備	考
現金		一五、二二五円	四二、三〇〇円	五七、五二五円		
有価証券		〇	四、一六五	四、一六五		
土地宅地	三、八六三坪		九、五九七坪	四、四六〇坪	評価日野	四九、九五七、九〇九円
	八坪		〇	八坪	評価日野	九、二七〇、〇〇〇円
	〇		〇	〇		一、二〇〇円
	〇		〇	〇		
林地						
その他		〇	〇	〇		
建物	棟数 五四 坪数 六〇、三三二	棟数 四八 坪数 一、九八八	棟数 一〇二 坪数 八〇、二〇〇	評価日野	一四〇、八三三、七三九円	
立木	〇	〇	〇	〇		
その他	一七、〇三四、三八〇円	六、六七七、一〇〇円	二、三七一、四八〇円	図書、機械、設備、備品等		

昭和三十三年四月一日現在

七生村	補助道市場道	三米	七八三	砂利道	
全	百草道	三米	一、八四七	〃	
全	落川立川線	三米	一、三四五	〃	
全	南平豊田線	三米	五四五	〃	
全	平山大和田線	三米	二、九七八	〃	
全	平山由木線	三米	一、〇二四	〃	

[illegible]

土木費	二、三、九、三三	六二〇	二、四、五、五三		
教育費	二、九、〇、〇〇	三、二、二、〇〇	三、三、二、二〇		
社会及労働費	一、六、六、二	五、一、三	二、一、七、五		
保健衛生費	六、八、一、四	四、八、九	七、三、〇、三		
産業經濟費	三、〇、一、九	三、九、一、二	六、九、三、一		
財産費	二、一、一	四〇	二、五、一		
統計調査費	九〇	五、四	一、四、四		
選挙費	三、九、五	六、九	四、六、四		
公債費	一、二、七、七	一、四、五	一、四、二、二		
諸支出金	九、四、三、二	一、一、七、五	一、〇、六、〇、七		
予備費	三〇〇	一〇〇	四〇〇		
計	一、二、三、七、五〇	二〇、二、八、九	一、四、四、〇、三、九		

(4) 税率調

昭和三十一年度

税目		町村名	日	野	町	七	生	村	備	考
民税	均等割	個人			二、一〇〇円			二、一〇〇円		
村所	得割				15/100			15/100		
町法人	税割				81/100			81/100		

[illegible]

昭和三十一年四月一日現在 單位千円

たばこ消費税	四〇四八	四〇四八	一〇〇%	1,009	1,009	一〇〇%	五〇五七	五〇五七	一〇〇%	一七九円
電気ガス税	一五、二二二	一五、二二二	一〇〇%	六七七	六七七	一〇〇%	一五、八九九	一五、八九九	一〇〇%	五八四円
鉱産税	〇	〇	〇	〇	〇	〇				
木材引取税	〇	〇	〇	〇	〇	〇				
犬税	〇	〇	〇	六六	五四、八一、八%	六六	五四	八一、八%		
	一一、二二〇九	九四四六八	八四三%	一六九七七	一五、九一八	九三七%	一二九、二八六	一一〇、三八六	八五五%	四七四五円

(6) 既往三ヶ年間年度別町村税滞納額調

単位千円

年度別	税目	町村名	日野町	七生村	計	備考
昭和二十八年年度	町村民税、固定資産税 自衛隊荷重税		二、〇二五	二一一	二、二三六	
昭和二十九年年度	〃		三、五四〇	二二八	三、七六八	
昭和三十年年度	〃		六、三八九	三二〇	六、七〇九	
計			一一、九五四	七五九	一二、七一三	

(7) 人口一人当り固定資産評価額調

昭和三十一年度 単位 評価額 千円
一人当 円

種別	町村名	日野町	七生村	計
土地	評価額 一人当	二二、九六六 千円	三三、三五六 円	八〇四、九一一 千円
家屋	評価額 一人当	二二、九六六 千円	二二、六八一	一、八五三、七四四
		一六〇、九九二		六四、五四三
		七九、九二五		
		五七五、二四八 千円		三一、〇八九 円
		一、六九二、七五二		

償却資産	三、一二七、三六〇千円	五三、二三〇円	二五二、〇五一千円	三五、五一〇円	一、三七九、四一千円	四七、五六一円
合 計	三、三九五、三六〇	一六〇、三一七	六四二、七〇六	九〇、五七五	四、〇三八、〇六六	一四三、一九三

(8) 地方交付税額
1、交付税額

単位 千円

年 度	町 村 名	日 野 町	七 生 村	計
昭和二十九年度	基準財政 需要額A	二九八、七三七△	九三、五四一〇四二一△	三九、三三八四、四八△
昭和三十一年度	基準財政 収入額B	三〇、六八五、七八三〇八△	九七、七二一〇六、一八△	四〇、四五六、七八二六△
昭和三十一年度	交付 基準額C	四、七五二、三三	一五〇	四八、三六九
	交付額D	一	一	二
	特別 交付額E	一	一	二
	D + E	二	二	四
	A	九三、五四一〇四二一△	九七、七二一〇六、一八△	一、九〇、二六二、一〇八△
	B	三〇、六八五、七八三〇八△	九七、七二一〇六、一八△	六〇、四〇六、九八四△
	C	四、七五二、三三	一五〇	四、九〇二、四八△
	D	一	一	二
	E	一	一	二
	D + E	二	二	四
	A	九三、五四一〇四二一△	九七、七二一〇六、一八△	一、九〇、二六二、一〇八△
	B	三〇、六八五、七八三〇八△	九七、七二一〇六、一八△	六〇、四〇六、九八四△
	C	四、七五二、三三	一五〇	四、九〇二、四八△
	D	一	一	二
	E	一	一	二
	D + E	二	二	四

口、人口一人当基準財政需要額

昭和三十一年度

総額 千円、
一人当 円

町 村 名	区 分	費 目	日 野 町	七 生 村	計 (一人当)
		警 察	三八八、四	一八、九	一、一七三
		消 防 費	一、五一一	七、四	七、三
		土 木	九六、七六	三、七一〇	四九〇
		教 育	二、七八〇	一、三六	一、三三七
		厚 生	二、一〇八	一〇、三	九、四
		産 業	一、三六、六一九	六、六四	六、六八
		そ の 他	六、六四	四、六二二	一、一〇七三
		災 害	三、三、五七九	一、六三七	一、六三五
		計	一、一七三	七、三	一、一七三

計	九三六二反	五五七五四三	八六七一反	二三〇五六八	一八〇三三反	七八八二一
家屋	一二七三四五坪	一五四六九六四	一六、五三三	四三七三	一六四一八四坪	一七〇八四九七
償却資産	九五四五三五	一二、五七七	三六三、二五一			一、一七七八六

口、家屋増減

町村名	年度	日野町		七生村		計		備考
		総坪数	増△減	総坪数	増△減	総坪数	増△減	
昭和二十九年		一一九、六四〇	五、五三五	三五、八五五	一九六	一五五、四九五	二、四四一	家屋概要調書による
昭和三十年		一二三、七七〇	三、一三〇	三五、九六七	一一二	一五八、七三七	三、二四二	
昭和三十一年		一二八、〇五六	五、二八六	三六、五一九	五五二	一六四、五七五	五、八三八	
2 各種有権者数								
町村名		有権者数		農業委員有権者数				
日野町		一、六〇五人		一、七八二人				
七生村		三、七五一人		一、二九三人				
計		一五、三五六人		三、〇七五人				

昭和三十一年十二月二十日現在

3、特別職調

昭和三十三年四月一日現在

町村名	職名	人員	報酬 月額 額	任期満了年月日	備考
町	村長	一	五〇、〇〇〇円	昭和三十四年四月三十日	月俸
日野町	助役	一	三七、〇〇〇円	昭和三十四年五月二十二日	"
全	収入役	一	三三、〇〇〇円	昭和三十五年十一月二十六日	"
全	議 員	二六	四、二〇〇円	昭和三十四年四月三十日	"
全	教 育 長	一	二七、三〇〇円	昭和三十五年九月三十日	"
全	選挙管理委員	三	三、〇〇〇円	昭和三十三年十二月二日	年俸
全	監査委員	二	二、〇〇〇円	昭和三十三年五月九日	"
全	農業委員	二〇	一、〇〇〇円	昭和三十三年七月十九日	"
全	教育委員	三	二、〇〇〇円	昭和三十三年九月三十日	"
全	社会教育委員	三〇	一、〇〇〇円	昭和三十三年六月十九日	"
全	消防委員	一五	一、〇〇〇円	昭和三十三年七月三十一日	"
全	民生委員	一四	五、〇〇〇円	昭和三十三年十一月三十日	"
全	固定資産評価 審査委員	三	二、〇〇〇円	毎年十月七日一名改選	"
全	国保運営委員	六七	二、〇〇〇円	昭和三十三年五月三十一日	"
全	民生委員 推薦会委員	七	〇	昭和三十三年十月一日	"
七生村	村 長	一	三五、〇〇〇円	昭和三十三年四月三十日	月俸

全	收入役	一	二七、〇〇〇円	昭和三十五年二月十九日	月俸
全	教育長	一	三、〇〇〇円	昭和三十五年九月三十日	"
全	議員	二一	一五、〇〇〇円	昭和三十四年四月三十日	年俸
全	選挙管理委員	三	三、〇〇〇円	昭和三十三年十月二十日	"
全	農業委員	一三	八、二〇〇円	昭和三十三年七月十九日	"
全	教育委員	三	一〇、〇〇〇円	昭和三十三年九月三十日	"
全	社会教育委員	一五	〇	昭和三十三年三月三十一日	
全	消防委員	一五	〇	昭和三十三年四月三十日	
全	民生委員	六	〇	昭和三十四年十一月三十日	
全	固定資産評価審査委員	三	一、八〇〇円	昭和三十四年九月三十日	年俸
全	国保運営委員	五六	三、〇〇〇円	昭和三十三年三月三十一日	"
全	社会事業委員	六	一、八〇〇円	昭和三十四年十一月三十日	"
全	直診協力委員	八	三、〇〇〇円	昭和三十三年三月三十一日	"
全	民生委員推薦会委員	七	〇	昭和三十四年九月三十日	
全	観光委員	一五	〇	昭和三十三年三月三十一日	

4、一般職調

昭和三十三年四月一日現在

町村名	職名	人員	一人当り本俸月額	平均年令	平均勤続	備考
日野町	書記	四〇	二〇、六五五円	四三、一才	九、二年	
全	雇員	五〇	九、二一四円	三三、七才	三、六年	
全	備人	二〇	七、七八〇円	四二、四才	三、七年	
全	消防吏員	一七	一六、七五九円	三四、六才	一〇、六年	
七生村	書記	一〇	一七、五六〇円	四〇才	九、五年	
全	雇員	一三	九、三三〇円	二一才	五、八年	
全	備人	五	四、九二〇円	二八才	三、八年	
全	直診職員	八	一三、三五〇円	三二才	三、〇年	

四、日野町名選定の理由

(一) 名 称 日 野 町

(二) 日野町名選定の理由

日野の名は古く江戸時代甲州街道日野宿に初り、当時七生村の一部は日野領に属していたとも伝えられ、この地方一帯の物資の集散地で生産、消費両面に亘る中心的形体を保つて居り、従つてこの地方一帯の代表的地名として「日野町」は往時より現在に至るも変るところのないものであります。

郵政に一例をとつてみるに七生村の全区域は日野郵便局の集配管轄に所属し、電話施設亦大半は日野局より導入され日野の局名を冠するものであり、或は又日野町所在諸会社の隆盛に伴いその社名は広く内外に宣伝されているのであります。

よつて今后更に発展すべき町としては古き伝統に培かはれた名詞を冠する事が適切であるので茲に「日野町」の町名を選定した所以であります。

五、日野町役場及支所出張所の位置及位置選定の理由

日野町役場及支所出張所の位置選定の理由

自治体の事務所の位置についてはその地域環境によつて住民多数の利便を考察して定むべき事は論をまたない処であり、新町の地形構成の現況から現日野町役場が新町役場の位置として最も適当なものであります。

然しながら日野台地区、豊田地区及び七生村数部落よりの距離は相当遠隔となるので、この地域住民の利便を図る為、住民生活に密接な一部事務を処理し得る支所及び出張所の設置を必要とするので、役場、支所及び出張所の位置を次の通り定めるものであります。

日野町役場

所在地 東京都南多摩郡日野町大字日野二、九〇〇番地
建物 木造モルタル塗二階建四八〇・八五坪

日野町役場七生支所

所在地 東京都南多摩郡七生村高幡五九三番地

日野町役場日野台出張所（現日野台出張所）

所在地 東京都南多摩郡日野町大字日野七、二二一番地

日野町役場豊田出張所（現豊田出張所）

所在地 東京都南多摩郡日野町大字豊田一、〇四九番地

日野町役場平山出張所

所在地 東京都南多摩郡七生村平山二、八九七番地

六、
關係町村図（末尾添付）

七、 附 属 書 類

- (1) 財産処分に関する議決書及び協議書
- (2) 合併条件の協定書
- (3) 住民感情の動向
- (4) 町となるための要件を証する資料
- (5) 関係町村議会の会議録の写

(1)

財産処分に関する議決書及び協議書

議案才二十五号

財産処分の協議について

東京都南多摩郡日野町、同七生村を廃し、その区域を以つて日野町を置き、昭和三十三年三月十日から施行することに伴い、関係町村の財産の処分については、その協議により地方自治法才七条才四項の規定に基き左記のとおり決定するものとする。

昭和三十二年五月十一日提出同日原案可決

日野町長 齋 野 次 郎

記

東京都南多摩郡日野町が所有する一切の財産は、新たななる「日野町」に帰属せしめる

(説明)

新市町村建設促進法の趣旨に沿い、財産の処分を行うことが適当と認められたためである。

この謄本は議決書原本と相違ないことを認証する。

昭和三十二年五月十一日

日野町議会議長

清

水

祿之

助

議案才二十三号

財産処分の協議について

東京都南多摩郡日野町、同七生村を廃し、その区域を以つて日野町を置き昭和三十三年三月十日から施行することに伴い、関係町村の財産の処分については、その協議により地方自治法才七条才四項の規定に基き左記のとおり決定するものとする。

昭和三十二年五月十一日提出同日議決

七生村長 朝 倉 昭 郎

記

東京都南多摩郡七生村が所有する一切の財産は、新たなる日野町に帰属せしめる。

(説明)

新市町村建設促進法の趣旨に沿い、財産の処分を行うことが、適当と

認められたためである。

この謄本は議決書原本と相違ないことを認証する。

昭和三十一年五月十一日

七生村議会議長

小

川

市

雄

協

議

書

東京都南多摩郡日野町、同七生村を廃し、その区域を以つて日野町を置き昭和三十三年三月十日から施行することに伴い、関係町村の財産処分については、地方自治法才七条才四項の規定に基き左記の通り決定した。

記

日野町、七生村が所有する一切の財産は新たなる日野町に帰属せしめる。

昭和三十二年五月十一日

東京都南多摩郡日野町長

斎

野

次

郎

東京都南多摩郡七生村長

朝

倉

昭

郎

(2)

合併条件の協定書

協 定 書

一、東京都南多摩郡日野町。同七生村を廃し、その区域を以て、新たに日野町を置き昭和三十

三年三月十日から施行するものとする。

二、事務所・支所・出張所の名称と位置

名 称 位 置

日野町役場

東京都南多摩郡日野町大字日野二、九〇〇番地

同 七生支所

同 七生村大字高幡 五九三番地

同 日野台出張所

同 日野町大字日野七、二二一番地

同 豊田出張所

同 日野町大字豊田一、〇四九番地

同 平山出張所

同 七生村大字平山二、八九七番地

三、事務所及び出張所の機構と分掌

事務所及び出張所の機構と分掌については日野町の現況による。

四、支所の機構及び分掌

支所に支所長、出納員及び庶務係、税務係、住民係を置く、各係の事務分掌は、概ね左の通りとする。

庶務係

- 1 所員の服務に関すること
- 2 公印の管守に関すること
- 3 文書、広報に関すること
- 4 用品の管理に関すること
- 5 会計に関すること

税務係

- 1 町税及び税外収入の収納に関する事
- 2 其の他税務に関する事

住民係

- 1 戸籍及び住民登録に関する事
- 2 死亡、埋火葬認許に関する事
- 3 印鑑の登録、証明に関する事
- 4 人口動態統計、調査に関する事
- 5 主要食糧の配給に関する事
- 6 身分、転出証明に関する事
- 7 異動人口に関する事

五、職員の身分、待遇に関する事項

一般職の職員

身分

身分は昭和三十三年一月一日現在のまゝ継承する

待遇

昭和三十三年一月一日現在の給与とする
勤務年数は従前の勤務年数を通算する

六、財産処分について

日野町、七生村の所有する一切の財産は新町に継承する

七、議員の定数、選挙区に関する事項

定数は三十名とする。

選挙については、公職選挙法才十五条才五項及び才七項により、従前の区域を選挙区とし、議員数の配当は人口に比例して日野町二十三名、七生村七名とする。

八、農業委員に関する事項

新町の設置により新たに統合された農業委員会として一般選挙による委員の改選を行う

九、学校其の他教育文化施設に関する事項

- 1 公立小、中学校の名称については現在の学校名を呼称する
- 2 公立小、中学校の独立校、分校の種別については現在のまゝとする
- 3 通学区は一部変更する

十、消防団の統合に関する事項

- 1 日野町、七生村両町消防団は、合併と同時に統合し消防態勢を確立する
- 2 消防団の組織、編成及び定数については別に協定する

十一、負債其の他に関する事項

- 1 長期債（東京都認可のもの）は引続き新町が継承する
- 2 前項以外の一時借入金及び未払債務は合併時前までに関係町村に於て完済する、
若し未処理の場合は、処理すべき財源を明確にして新町に引継ぐ
- 3 滞納に関しては誠実に処理する

十二、国民健康保険に関する事項

関係町村の国民健康保険及び附属診療所は現状のまゝ新町に引継

十三、町税の賦課税率に関する事項

町村合併の本旨と、一體性確保の必要から均一なる賦課税率とする

十四

新町建設計画に関する事項

合併時まで別に協議決定する

十五

其の他前項^各以外の細目に関する事項については別に協議決定する
日野町と七生村の合併については右の通り協定し、こゝに關係者署名捺印の上、本書一通を作成し、各町村に於て夫々一通を保持する。

昭和三十三年五月十一日

日野町長 斎 野 次 郎

七生村長 朝 倉 昭 郎

(3)

住
民
感
情
の
動
向

住民感情の動向

日野町、七生村は東京都南多摩郡の東北部に位置し相互の地勢が交り、地理的環境と往古より隣保相扶の密接な関連性に結ばれ特に西長沼平山、南平部落等は両町村に共通した部落名であつて境界線が判明し難い状況であります。現在に於ても隣保協調の交りは益々厚きを加へ特に消防の面に於ける応援協定或は又、教育の面に於ては古くより日野町新井地区学童は七生村潤徳小学校に就学する等行政上に於ける密接不離な関係は特に深いものがあります。

本合併に対する関係住民の関心も亦古くから強く偶々昭和三十年三月両町村合併促進協議会の結成に伴つて愈々高揚し急速な実現を要望しているのであります。よつて茲に日野町、七生村を廃し、この区域を以つて日野町とする事は将来の繁栄の基礎を倍加し民意に副う所以のものであります。

(4)

町となるための要件を証する資料

町となるための要件を証する書類

第八条

一 地方自治法才二項の規定に基く町としての要件を定める条例（昭和二十七年十月二十四日都条例才九十七号）要件について。

1 人口一万以上を有し最近五ヶ年間増加の傾向にあること

（名年四月一日現在）

町 村 名	年 度	昭和二十八年年度		昭和二十九年年度		昭和三十年年度		昭和三十一年度		昭和三十二年年度		備考
		人口	比率	人口	比率	人口	比率	人口	比率	人口	比率	
計		二五六五一	一〇〇%	二六二二〇	一〇二%	二六八六八	一〇五%	二八一五五	一一〇%	二九〇〇九	一一三%	
日生村		六五四一	一〇〇%	六七四七	一〇三%	六八六三	一〇五%	六九七六	一〇七%	七〇九八	一〇九%	
日野町		一九一一〇	一〇〇%	一九四七三	一〇二%	二〇〇〇五	一〇五%	二二一七九	一一一%	二二九一一	一一四%	

2 当該普通地方公共団体の中心市街地を形成している区域内にある戸数が全戸数の四割以上であるか又は各連たん区域内にある戸数の合計が総戸数の六割以上を占めること

（昭和三十三年四月一日現在）

町 村 名	全戸数 A	新町の中心 の市街地を 形成している 区域内にある 戸数 B		各連たん区域内の戸数		C A %	備考
		B A %		日野 豊田 宮 計 C			
計	六二四八	三四四九	五五%	三七一九	二八六	九八	
日生村	一三九一	一	一	二七〇	三二〇	五三	
日野町	四八五七	三四四九	七二%	三四四九	八六六	四五	
				高幡 平山 落川		四三六〇	八九%
				計 C		六四三	四六%

3 商工業その他都市的業態に従事するもの及びその者と同一世帯に属する者の数が全人口の六割以上であること。

(昭和三十二年四月一日現在)

町村名	総人口(A)	都市的業態人口			Bの総人口	備考
		従事者	同一世帯者	計(B)	対する割合	
日野町	二二、九二一人	四九二八	一三、五〇一	一七、三二九人	七九、一%	
七生村	七、〇九八人	一、一四九	二、八三〇	三、九七九人	五七、〇%	
計	二九、〇〇九人	六、〇七七	一五、三三一	二一、三〇八人	七三、四%	

4 交通機関、通信機関が設けられ、土木、保健、警防、教育、文化等の施設を有すること

町村名	町村名
日野町	日野駅 (国電)
豊田町	豊田駅 (国電)
日野郵便局	日野郵便局
日野台簡易郵便局	日野橋 (国道二十号線)
南多摩東部共立病院	財団法人仁和会病院
日野保育園	日野第二保育園
日野台保育園	警視庁日野警察署

日野町	消防署	
日野町	消防団	
日野町立第一小学校		
第二小学校		
第三小学校		
第四小学校		
第一中学校		
第二中学校		
高幡不動駅（京王帝都）		
百草園駅（〃）		
南平駅（〃）		
平山城趾公園駅（〃）		
七生郵便局		
高幡橋		
平山橋		
七生児童学園		
ときわ保育園		
七生村直営診療所		
潤徳小学校		
〃落川分校		
平山小学校		
七生中学校		

高	摩多兒會館	草園	平山城趾公園	高幡幼稚園
幡				幼雅園
不				
動				
尊				

(5)

関係町村の議会の会議録の写

日野町議會臨時會會議錄

昭和三十一年度第二回臨時議町議会々議録

昭和三十一年五月十一日第二回日野町議会臨時会は日野町役場に招集された。

一、応招議員は次の通りである

第一番	荒田秀雄
第二番	遠藤寿
第三番	荒木高四郎
第五番	永原三郎太
第六番	島本松治
第七番	西幹
第八番	小林久吉
第九番	清水祿之助
第十番	高橋春吉
第十二番	内田元明
第十三番	三浦重春
第十四番	山下新太郎

二、不応招員は次の通りである

第四番 遠藤 一作

第十五番	馬場嘉一
第十六番	野原キク
第十七番	奥住政市
第十八番	古谷梅雄
第十九番	関口七之助
第二十番	福島庫敬
第二十一番	土方主計
第二十二番	高木昂
第二十三番	足立竹次郎
第二十四番	桑原正一
第二十五番	和田千代造
第二十六番	和田七郎

三、出席議員は次の通りである。

出席議員は応招議員と同じである

四、欠席議員は次の通りである

欠席議員は不応招議員と同じである

五、自治法第二百二十一条の規定により会議事件説明の為出席を求めたものは左の通りである

町長	齋野次郎
助役	桑原三樹枝
収入役	古谷良次
総務課長	杉浦俊裕
税務課長	小林仲太郎
産業課長	石井顯信
厚生課長	米倉義高
住民課長	谷多喜知
教育長	谷口喜夫

六、本会議の書記は次の通りである

書 記 佐 藤 智 春

七、会議事件は次の通りである

議案第二十四号 町村の廃置分合に関する処分の申請について

議案第二十五号 財産処分の協議について

一、議 長 午後一時四十分開会宣告 前例にならつて本日の署名議員を十番、高橋、十二

番、内田議員にお願い致します。

早速議事に入ります。議案第二十四号を上程致します。

一、書 記 議案を朗読する。

一、議 長 本案について当局より提案理由の説明をお願い致します。

一、(当局長) 議案第二十四号、町村の廃置分合処分申請について提案理由を御説明申し上げます。本案は新市町村建設促進法による東京都知事の勧告に基き、日野町と七生

村の合併を実施するものであります。御承知の通り当町は昭和二十八年十月一日に施行された町村合併促進法により編入合併の対照とされ其の後迂余曲折を経て、今日に至った次第であります。住民意志の反映と町議会議員各位の御努

力により、去る三月二十日付を以つて東京都知事より、日野町、七生村合併の勧告を得ました事は正に宿願の達成でありまして慶賀に堪えない次第であります。憶えば長い間各位に御苦勞を願つた訳であります。常に円満裡に協議が進行いたしましたことは、本合併が両町村住民の多年の念願によるものであり、又七生村当局者の御尽力と感謝いたして居るものであります。

以上経緯の概要であります。町村合併は多年に渉る両町村の歴史と諸行政を發展的に解消せしめる一大難事業であり、今後五ヶ年計畫の策定等事務上相当の日時を必要と致しますので昭和三十三年三月十日を以つて之れが合併を期す可く都知事に申請することゝいたした次第であります。

斯くして、極めて古い縁故と且つ地域的一体性を有する日野町、七生村の合併によりまして工業、観光、住宅等の完備したる都下に比類のない、近代文化都市としての新日野町の誕生を見る次第であり、住民各位の御支援と御協力により、住民自治を更に強化し、その負担の軽減は勿論、産業的發展と、教育、文化の向上を図り財政の運営を合理化して住民の福祉の増進に努力いたしたいと念願するものであります。以上議案の提案理由の説明を申し上げますが何卒

慎重御審議の上満場の御賛成を得ます様お願い申し上げます。

一、議 長

只今、町長より提案理由が述べられました。がこれに対する意見質問等承ります。

一、古谷議員

日野町は町村合併促進法によるA案の対照として編入合併を勧告されたものでありますが、議会としましては住民与論に基いて

一、日野町は行財政的に立派に独立出来る事

二、町民は生活環境を同じくし、地域的一体性を有する七生村との合併を希望している事

等の住民の真情と議会、理事者の熱意を都審議会を初めとする当局に訴えて、今日に至ったものであり、此の度の知事勧告により之の実情が認められて、日野町、七生村が晴れて合併出来ます事は新町の発展と、住民福祉の増進に寄与するものが誠に大でありまして本案申請について賛成するものであります。

一、議 長

只今、本案について賛成との意見がありました。が、如何ですかお諮り致します。

一、一 同

異議なし、賛成と呼ぶ

一、議 長

二十四号議案について裁決致しますので賛成の方は挙手願います。

全員挙手

一、議長 全員賛成でありますので、本案可決確定致します。

続いて二十五号議案を上程致します。

一、書記 議案を朗読する。

一、議長 当局より提案理由の説明をお願いします。

一、(当局長) 二十四号議案に附帯するものであり説明は省略させていただきます。

一、議長 本案について質問、異議等無ければ、原案通り決定したいと思います。御異議ありませんか。

一、一同 異議なしと呼ぶ

一、議長 異議ないと認め、二十五号議案、原案通り可決確定致します。

以上で本日の議案審議は終了致しました。これにて本臨時会を閉会をいたします。
午後二時三十分

右会議の次第は書記の記載したものであるがその内容の正確である事を証しここに署名する

昭和三十三年五月十一日

この抄本は会議録原本と相違ないことを証明する

昭和三十二年五月十一日

東京都南多摩郡日野町議会議長

清水祿之助

議員 高橋春吉

// 内田元明

七生村議會臨時會會議錄

昭和三十三年度第三回七生村議会会議録

昭和三十三年五月十一日第三回七生村議会臨時会は七生村役場に招集された。

一、応招議員は次の通りである。

第一番	浜田	勲
第二番	朝倉	敏
第三番	歌田	義次
第四番	加藤	久之介
第五番	森久保	孝一
第六番	平	喜六
第七番	浜田	惣蔵
第八番	高橋	久吉
第九番	伊藤	晴江
第十番	増島	峰蔵
第十一番	阿川	佳一
第十二番	小宮	勉

二、不応招議員は次の通りである。

な
し

三、出席議員は次の通りである。

出席議員は応招議員と同じである。

四、欠席議員は次の通りである。

欠席議員は不応招議員と同じである。

第十三番	馬場淳吾
第十四番	小川市雄
第十五番	石坂竹治
第十六番	死亡欠
第十七番	平九一
第十八番	大島十四男
第十九番	正国よね
第二十番	阿部重毅
第二十一番	平太三郎
第二十二番	木村駿一

五、自地方第二百二十一条の規定により会議事件説明の為出席を求めたものは左の通りである。

村 長 朝 倉 昭 郎

収 入 役 豊 住 順 藏

総 務 主 任 中 村 直 男

六、本会議の書記は次の通りである。

書 記 青 木 義 雄

七、会議事件は次の通りである。

議案第二十二号、町村の廃置分合に関する処分申請について

議案第二十三号、財産処分の協議について

一、議 長（小川市雄）

本日は御多忙中の処全議員御出席頂きまして有難う御座居ました定刻を五分経過致しましたが只今から第三回七生村議会臨時会を開会致します。午₁₂時₀₅分本日の署名議員については例によつて議長から指名して如何、「異議なしの声が多いので第二番の朝倉議員、第三番の歌田議員、第四番の加藤議員にお願い致します。

一、村

長

第二十二号議案「町村の廃置分合に関する処分申請について」を上程いたします。
す・村長に提案理由を求めます。

昭和二十八年町村合併促進法が施行せられ本村は其の対照村であつたことは御承知の通りであります。偶々都知事よりA案（八王子編入）が提示されたのでありますが住民は日野町との合併を熱望していたので之を基礎として日野町に合併の申入れをなした次第であります。

次いで両町村は合併促進協議会を説置し慎重な調査研究の結果、両町村の合併は地方自治の理念に基く理想であり、行財政能力の強化に伴つて住民福祉の増進に一大貢献をもたらす事を確信するに至つたので只管之が実現を図つて参つたのでありますが合併促進法の有効期限である昨年九月三十日迄には、その目的を達成出来なかつた事は誠に遺憾とする処で有ります。

此の法を引継いだ新市町村建設促進法が施行されてから陳情等を繰返し村の実情を訴えたので有ります。結果として都審議会、都知事に於いても之を認める処となり本年三月二十日都知事勧告により第一段階として日野町との合併が認められた事は住民宿願の達成として誠に御同慶に堪えません。然し乍ら実際に

一、議

議長（小川市雄）

合併する迄には事務の整理、建設五ヶ年計畫の樹立等何分の準備期間を要するので合併期日を昭和三十三年三月十日と定め茲に第二十二号議案を提出した次第で有ります。慎重に御審議の上満場の御賛成を得たいと存じます。

只今村長より提案理由が述べられましたが本案に対する御意見、質疑を受けます。

一、一

番（浜田勲）

本案に關しましては先に住民の意志に基いて日野町に合併の申入れを為し、次いで日野町、七生村合併促進協議会が設置されて以来長期に亘つて慎重且つ充分に調査研究の結果として両町村の合併は村の繁榮と住民の福祉を増進するものである事が明確に結論づけられ既に昨年九月には両町村議会は合併決議を議決して居り都審議會、及び都知事に於いてもこの実情を認められて今般両町村合併の勧告に及んだものと思考せられるのであります。

合併協定其の他についても充分審議の過程を経て居ること最早論議の要なく私は本案に賛成いたします。

右会議の次第は書記の記載したものであるが其の内容が正確であることを証し
茲に署名する。

昭和三十二年五月十一日

七生村議会議長 小 川 市 雄

議員 朝 倉 巖

歌 田 義 次

加 藤 久 之 介

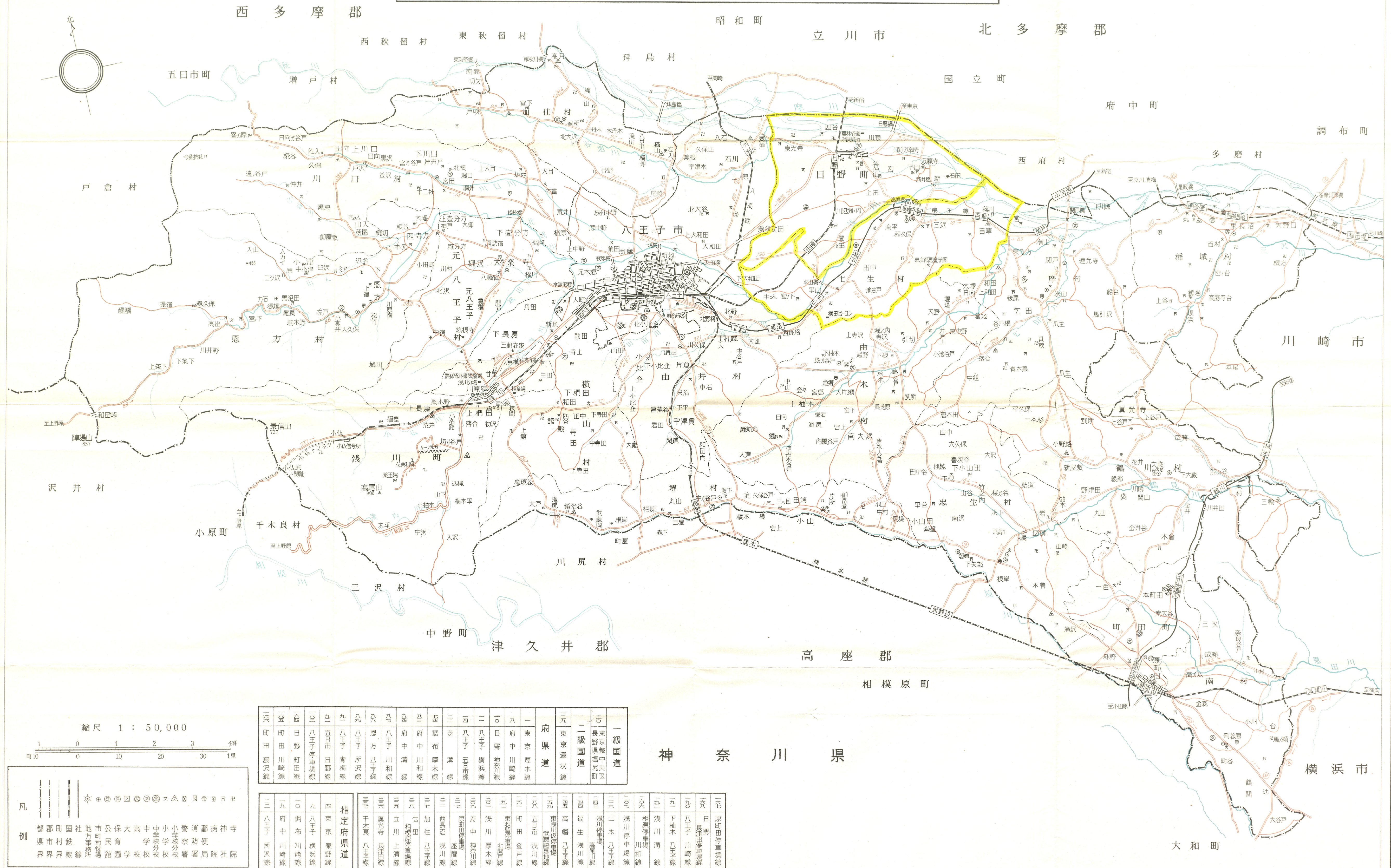
この謄本は会議録原本と相違ないことを証明する。

昭和三十二年五月十一日

東京都南多摩郡七生村議会議長 小 川 市 雄

関
係
町
村
図

東京都南多摩地方事務所管内図



受付
53.1.19
日野市立図書館

岡内首領部事務所

日野市立図書館 ☎81-7354



1378548